

憲法改悪、「戦争する国」づくりと「格差社会」の拡大を 全力を尽くして阻止しよう！

昨年11月、自民党は、新憲法草案を大会決定し、憲法改悪を実現しようとしている。そして「新憲法」を成立させるための国民投票法案が今国会に提出されようとしている。この改憲のねらいは、日本をアメリカとともに海外で「戦争する国」とし、「個人の尊重」をないがしろにして格差社会をいっそう拡大するものである。

しかし、そのような国づくりは、改憲準備と同時併行で現に進められつつある。

この5月1日には日米安全保障協議委員会の最終報告が発表され、世界中のどこでも軍事的な協力を実現する日米同盟の再編強化が進められようとしている。それは在日米軍基地を再編強化するとともに、海外での戦争に向けて米軍と自衛隊との一体化をはかるものである。また、地方自治体レベルでは国民保護計画など有事法制が具体化されつつある。

他方で、様々な分野で規制緩和と民間導入が進められ、社会の格差がいっそう拡大されつつある。とりわけ労働者に対しては、労働時間規制を撤廃し、労働条件の一方的切り下げを容認する制度を導入するなど労働法制の徹底した「規制改革」が準備されている。

そのような国づくりを進めるため、今国会では、子どもたちに愛国心を押し付ける教育基本法「改正」法案、政府に批判的な言論表現活動の弾圧に「活用」される共謀罪創設法案、自白強要の温床である代用監獄を恒久化する未決拘禁法案、少年を警察による取締りと監視の対象にする少年法「改正」法案など諸悪法の成立がねらわれている。

私たちは今、「戦争する国」に向うのか、それとも、みんなが平和で人間らしく生きられる「もうひとつの新しい日本」に向かうのか、歴史的な岐路に立たされている。

事態は極めて切迫しており、状況は楽観を許すものとはいえない。

しかし、「戦争する国」づくりに反対し、改憲を許さないために広く国民世論を結集する取り組みがいま全国で急速に広がりつつある。私たちも、その一翼を担って各地で奮闘している。未来を決めるのは私たち自身であり、私たちと同じ思いの多くの人々と力をあわせれば、必ず、未来を切り開くことができる。そのためにも、憲法改悪はもとより、ねらわれている諸悪法について、自由や人権をも抑圧する「戦争する国」づくりと格差社会の拡大という攻撃の本質を広範な国民に対して徹底的に明らかにし、批判の声を結集することが急務となっている。

私たちは、改憲策動を許さず、このような「戦争する国」づくりと「格差社会」の拡大を阻止するために、いまこそ全力を尽くしてたたかうことを自ら決意するとともに、ともにたたかうことを全国の団員に呼びかけるものである。

2006年5月22日
自由法曹団札幌研究討論集会